

# 統計表を見る上での注意

## (共通事項)

1. 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入してあるため、また、総数に分類不能又は不詳の数を含むため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。
2. 統計表において、「0」は数値が表章単位に満たないもの、「-」は該当数値のないことを示す。
3. 増減数及び増減率、構成比等の比率は、表章単位の数値から算出している。  
なお、統計表中の「\*」印は、分母が小さいため比率を計算していない。  
また、比率を計算する際、分子が「0」又は「-」である場合には「-」と表章している。
4. 詳細集計では、刑務所・拘留所等のある区域及び自衛隊区域の施設内の居住者を除いていること、基本集計の約4分の1の世帯が調査対象となっていることなどから、基本集計の数値とは必ずしも一致しない。
5. 労働者派遣事業所の派遣社員については、派遣元事業所の産業について分類しており、派遣先の産業にかかわらず派遣元産業である「サービス業（他に分類されないもの）」に分類している。なお、派遣先の産業については調査していない。

## (時系列比較上の注意)

6. 労働力調査は、昭和57年以降5年ごとに基準人口を切り替えており、それぞれ切替えに伴う変動がある（「付3 標本抽出方法、結果の推定方法及び推定値の標本誤差」参照）。  
平成24年1月分（詳細集計は、同年1～3月期平均）結果から算出の基礎となる人口を、平成22年国勢調査の確定人口に基づく最新の推計人口（新基準）に切り替えた。この切替えに伴う変動分として、平成23年公表値（旧基準）に比べ全国の15歳以上人口では約69万人の増加分が含まれている。この変動分を除去するため、平成24年における対前年比較には、23年の新基準の数値（斜体）を用いた（比率を除く。）。
7. 東日本大震災の影響により、全国及び東北の平成23年3月から8月までの期間を含む結果の数値は、補完推計値を用いており、23年及び24年の対前年（同期・同月）増減は、補完推計値を用いて計算した参考値を掲載している（該当する期間に「\*」を付した。）。
8. 年により月末1週間（12月は20～26日）の祝日数及び曜日が変動するため、週間就業時間の時系列比較には注意を要する。
9. 日本標準産業分類の改定（平成19年11月）に伴い、労働力調査においては、平成21年1月調査から第12回改定の産業分類により結果を表章し、19年及び20年分について遡及結果を作成した（「建設業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」及び「公務」の19年及び20年の実数は、若干改定の影響（±1万人程度）がある。）。  
また、基本集計については、平成18年以前は、改定による影響の無い又は小さい産業について第11回改定の産業分類の結果を掲載した。
10. 日本郵政公社が平成19年10月1日に、民営・分社化されたことに伴い、産業分類間の移動（「複合サービス事業」から「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」への移動）及び従業者規模間の移動（「官公」から「500人以上」のうち「1000人以上」への移動）があるので、産業、従業者規模別の時系列比較には注意を要する。  
また、平成24年10月1日に、郵便事業株式会社、郵便局株式会社が統合し、日本郵便株式会社となったことに伴い、産業分類間の移動（主に「運輸業、郵便業」から「複合サービス事業」への移動）があるので、産業別の時系列比較には注意を要する。